

第3回寝屋川市子ども・子育て会議 議事要旨

1 日時

平成31年3月20日（水）15時00分から16時20分まで

2 場所

市役所議会棟5階 第二委員会室

3 当日の参加者等

(1) 出席委員（10名）

日浦委員長、堀井副委員長、大村委員、尾崎委員、林委員、森本委員
池峯委員、亀井委員、伊東委員、榎本委員

(2) 欠席委員（3名）

橋本委員、笠谷委員、中川委員

(3) 事務局及び説明員（11名）

（こどもを守る課）辻次長兼こどもを守る課長、宮崎係長、中西

（子育て支援課）檜原係長

（子育てリフレッシュ館）上之園課長

（保育課）中村次長兼保育課長、入江課長

（学務課）若林課長、難波係長

（青少年課）田中課長、南畑係長

4 会議次第

(1) 子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度新規事業等

(2) 平成30年度各種調査等の概要

(3) 第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係るニーズ調査報告書（素案）

【速報】

(4) 第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係る妊産婦アンケート調査報告書（素案）【速報】

(5) その他

議 事 録

〔事務局（辻）〕

皆様、こんにちは。本日はお忙しい中、寝屋川市子ども・子育て会議に御出席賜りまして、誠にありがとうございます。こどもを守る課の辻でございます。

本日の会議は、ニーズ調査の速報値がまとまったということで御報告させていただきま
す。それと、妊産婦アンケート調査報告書の内容について御確認いただくということで、
本日はよろしくお願いいたします。

それでは、日浦委員長、議事進行方よろしくお願いいたします。

〔日浦委員長〕

はい。傍聴の方はおられませんか。おられないということです。

それでは、皆様、こんにちは。あらためまして御挨拶申し上げます。

只今より、寝屋川市子ども・子育て会議の会議を開催いたします。

本日の出席人数（委員）は委員13名中、只今は8名でございます。

委員総数の半数以上の出席がございますので、寝屋川市子ども・子育て会議規則第5条
第2項の規定に基づきまして、本会議が成立していることを御報告申し上げます。

それでは、次第に従いまして、議事を進行いたします。

案件1「子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度新規事業等」について、事務局
より説明をお願いいたします。

〔事務局（中西）〕

こどもを守る課の中西でございます。着座にて御説明させていただきます。よろしくお
願いいたします。

まず、お手元の資料の確認をお願いいたします。

次第、資料1「子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度新規事業等」、資料2「平
成30年度各種調査等の概要」、資料3「第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成
に係るニーズ調査報告書（素案）【速報】」、資料4「第2期寝屋川市子ども・子育て支
援事業計画作成に係る妊産婦アンケート調査報告書（素案）【速報】」、次第にはござい
ませんが、「ニーズ調査に関する意見について」はお手元に配付させていただいておりま
す。資料に過不足等ございませんでしょうか。

それでは、案件1「子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度新規事業等」について御説明申し上げます。

資料1「子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度新規事業等」を御覧ください。
平成31年度における主な新規事業から順に御説明申し上げます。

「基本方針2 ひとりひとりの子どもの健やかな育ちを支える」、「1 就学前児童の教育・充実」にかかる事業といたしましては、まず一つ目は、「保育所保育料の無償化（幼児教育無償化の実施）」でございます。保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、平成31年10月から実施される幼児教育無償化の一環として、保育所保育料を無償化するものです。平成31年度事業実施の方向性・取組内容といたしましては、3歳以上児の保育料を無償化する、0歳児から2歳児までの市民税非課税世帯の保育料を無償化するものです。対象者数は3,459人を見込んでおり、事業費（予算額）は301,522千円でございます。

次に、「認可外保育施設利用給付（幼児教育無償化の実施）」でございます。こちらは、認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、平成31年10月から実施される幼児教育無償化の一環として、保育の必要性があり、認可外保育施設を利用している児童の保護者に対し、保育料の軽減を図るものです。平成31年度事業実施の方向性・取組内容といたしましては、3歳以上児について月額37,000円を上限、0歳児から2歳児までについて月額42,000円を上限に、認可外保育施設の利用を無償化するものです。対象者数は延べ65人を見込んでおり、事業費（予算額）は14,580千円でございます。

幼児教育無償化の実施に関するその他事業といたしましては、病児保育事業利用給付、一時預かり事業利用給付、ファミリー・サポート・センター事業利用給付、市立幼稚園保育料の無償化、私立幼稚園就園奨励費、私立幼稚園預かり保育料補助でございます。

次に、《待機児童ZEROプラン「（仮称）ねやがわ保育セミナー」》でございます。こちらは、保育士等が働きやすい環境整備を推進することを目的に、民間保育所等と協働し、市内保育所等に就労している保育士等を対象として、年間を通じた保育に関する実務的なセミナーを実施するものです。平成31年度事業実施の方向性・取組内容といたしましては、テーマ別セミナーと全体セミナーの実施をいたします。テーマ別セミナーは、市内保育所等に就労している保育士を対象に、保育士の成長の支援のため、年間を通じて、障害児保育、家庭支援などのテーマに応じ、講義又は実践形式で実施するものです。全体セミナーは、市内保育所等に就労している保育士に加え、保育士志望の学生を対象に、保育士の成長の支援に加え、広域に情報発信することで保育士に優しいまちであることをPRすることを目的に、知名度の高い講師による300人規模の講座を開催するものです。事業費（予算額）は1,010千円です。

続きまして、「基本方針4 支援が必要な家庭を支える」「2 ひとり親家庭の自立支援の推進」にかかる事業といたしましては、まず1つ目は、「ひとり親家庭等日常生活支援事業」でございます。本事業は中核市移行に伴う大阪府からの移譲事務でございまして、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図ることを目的に、自立促進のための活動その他の理由により日常生活に支障がある場合に、ヘルパーを派遣するものです。平成31年度事業実施の方向性・取組内容といたしましては、ひとり親家庭等の居宅において、食事の支度、居室の掃除、衣類の洗濯、日用品の買い物、簡単な身体介助等の支援を行います。この事業を利用できるのは、社会通念上の理由（一時的な疾病、残業、学校行事への参加等）や自立促進のための理由（資格取得のための通学や就職活動）などによります。事業費（予算額）は350千円です。

次の「母子家庭等就業・自立支援センター事業」につきましても、中核市移行に伴う大阪府からの移譲事務でございまして、ひとり親家庭等の自立支援を図ることを目的に、就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供等、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、弁護士等のアドバイスを受け養育費の取決めなどの専門的な相談を行うものです。平成31年度事業実施の方向性・取組内容といたしましては、就業支援、就業支援講習会の開催、就業情報の提供、養育費等の相談を実施いたします。事業費（予算額）は1,403千円です。

次に、4ページに移りまして、廃止いたします事業を2つ御報告申し上げます。

1つ目は、「基本方針2 ひとりひとりの子どもの健やかな育ちを支える」「2 就学後の子どもの健全育成」に関する事業として実施してまいりました「放課後校庭開放事業」でございます。廃止理由といたしましては、こちらの事業は平成30年度から「放課後子供教室推進事業」に統合して実施していることから、廃止する予定でございます。

参考に、四角枠で囲っている「放課後子供教室推進事業」について御説明申し上げます。

「放課後子供教室推進事業」は、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動等を行うものです。取組内容は、校庭開放サポーターが見守る中、平日の放課後等に校庭でボールや遊具等を利用して自由に遊ぶことができる「放課後校庭開放事業」については、放課後子供教室の体験プログラムの1つとして各小学校で実施しています。

2つ目は、「寝屋川市保育研究会における研究活動及び実践交流会」でございます。廃止理由といたしましては、平成31年度から事業を開始する「（仮称）ねやがわ保育セミナー」において、各研修等を実施するため、本事業を廃止するものでございます。

なお、御説明申し上げました、各事業における対象者、取組内容等は見込予定でございます。事業実施の段階で変更する場合もございますので、御了承願います。

案件1「子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度新規事業等」につきましては、以上でございます。

〔日浦委員長〕

ありがとうございました。只今の説明の新規事業と廃止事業について、何か御質問・御意見がございましたらお願いいたします。いかがでしょうか。

ないようですので、案件2「平成30年度各種調査等の概要」について、事務局より説明をお願いいたします。

〔事務局（宮崎）〕

子どもを守る課の宮崎でございます。よろしくお願いいたします。着座にて御説明させていただきます。

案件2「平成30年度各種調査等の概要」につきまして御説明申し上げます。

資料2「平成30年度各種調査等の概要」を御覧ください。

第2期子ども・子育て支援事業計画を作成するため、昨年12月から1月にかけて調査等を実施いたしました。市民ニーズ調査、妊産婦アンケート調査、地域子育て支援団体対象ヒアリングの3つでございます。

1つ目の、市民ニーズ調査につきましては、住民基本台帳から無作為抽出した、就学前児童がおられる世帯3,000件に調査を実施し、有効回収数1,532件、有効回収率51.1%でした。小学1年生～3年生の就学児童がおられる世帯1,000件に調査を実施し、有効回収数469件、有効回収率46.9%でした。合計では4,000件に調査を実施し、有効回収数2,001件、有効回収率50.0%でした。

2つ目の、妊産婦アンケート調査につきましては、4か月児健康診査等の妊産婦対象事業やRELATTO等施設を利用した妊産婦の方を対象にアンケート調査を実施いたしました。回収した件数は、妊婦109件、産婦159件、合計268件でした。

3つ目の、地域子育て支援団体対象ヒアリングにつきましては、地域子育て支援団体である、子育てサロン、子育て支援センター、つどいの広場の合計10団体にヒアリングを実施いたしました。

市民ニーズ調査、妊産婦アンケート調査結果につきましては、素案（速報）としまして、案件3、案件4で御説明申し上げますが、地域子育て支援団体対象ヒアリングにつしまし

ては、現在報告書を作成中でございます。完成次第、委員の皆様へ送付させていただきますのでどうぞよろしくお願いいたします。

案件2「平成30年度各種調査等の概要」につきましては、以上でございます。

〔日浦委員長〕

ありがとうございました。調査等の概要を御説明いただきましたけれども、今の説明で御質問・御意見がございましたらお願いいたします。概要ですので、特にご質問はないかと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、次に進みます。案件3「第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係るニーズ調査報告書（素案）【速報】」について、事務局より説明をお願いいたします。

〔事務局（辻）〕

案件3「第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係るニーズ調査報告書（素案）【速報】」につきまして、御説明申し上げます。今回の報告書につきましては、素案【速報】というかたちで記載させていただいておりますが、本日の会議におきまして、皆様のご意見を頂戴した後、事務局におきまして文章等最終確認を行い、慎重にかつ万全を期した上で報告書として確定してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。今のところないとは思いますが、もし最終確認時等に大きな修正等がございましたら、委員長と相談の上、作成してまいりたいと考えておりますので、重ねてお願い申し上げます。また、本来でしたら、事前に資料をお渡ししないといけないところでございますが、集計作業等に時間を要しましたので、当日になりましたことをこの場をお借りいたしましてお詫び申し上げます。本当に申し訳ございませんでした。つきましては、本日の会議以降においても、何か御意見、お気づきの点がございましたら、本日お手元に配付させていただいております「ニーズ調査に関する意見について」にご記入いただきまして、事務局までファクスいただくか、直接電話でお伝えいただければ幸いです。できましたら、来週の3月25日（月）までをお願いしたいと存じます。

それでは、報告書の内容につきまして、担当より御説明申し上げます。

〔事務局（宮崎）〕

案件3「第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係るニーズ調査報告書（素案）【速報】」につきまして、御説明申し上げます。

資料3「第2期子ども・子育て支援事業計画作成に係るニーズ調査報告書（素案）【速報】」を御覧ください。

1 ページ目をお開きください。調査の目的は、子育て支援に関する市民の「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握し教育・保育及び地域子育て・子育て支援事業等の必要量の見込み、確保方策を検討するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

2 ページ目からは、就学前児童がいる世帯の調査結果です。「1 家族構成、保護者の就労状況」、「問1 回答者の居住地区」は、「東」が20.8%、次いで「西北」が19.3%、「東北」が18.7%となっています。

4 ページ、「問6 一緒に住んでいる人、近くに住んでいる親族」の設問です。「②近くに住んでいる親族」は、「祖母」の割合が66.3%と最も高く、次いで「祖父」の割合が55.8%となっています。

5 ページ、「問7 子どもの子育てや教育を主に行っている人」の設問です。「主に母親」の割合が51.5%と最も高く、次いで「父母ともに」の割合が47.4%となっています。

「問8 日頃、子どもの面倒をみてもらえる人の有無」の設問です。「緊急時もしくは用事のあるときにはご自身や配偶者の親、親せきにみてもらえる」の割合が66.1%と最も高く、次いで「日常のご自身や配偶者の親、親せきにみてもらえる」人は35.2%となっています。「問9 子どもの子育てや教育について相談できる人・場所の有無」の設問です。「いる／ある」と回答した割合は96.2%となっており、「いない／ない」と回答した割合は3.7%となっています。

6 ページ、「問9-1 子どもの子育てや教育について相談できる人・場所」の設問です。「配偶者」86.0%、「ご自身や配偶者の親、親せき、（同居している）家族」81.5%、「友人や知人」73.9%と回答した割合が高く、次いで「保育所（園）の先生」と回答した割合が25.7%となっています。

9 ページ、「問10・問11 保護者の就労状況」の設問です。母親については、「以前は働いていたが、今は働いていない」と回答した割合が34.4%で最も高く、次いで「フルタイム以外で働いている」と回答した割合が22.9%、「フルタイムで働いている」と回答した割合が21.5%となっています。

15 ページ、「問10-4・問11-4 就労していない人の就労希望」の設問です。母親については、53.2%が子どもが大きくなったら働きたいと回答しており、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」（19.6%）と合わせると約70%が就労を希望しています。子どもが何歳になったら働きたいかと思うかについては、「3歳」の割合が24.0%と最も高くなっています。

17 ページ、「2 幼稚園、保育所等の現在の利用状況と利用希望」についてです。「問12 平日における幼稚園や保育所（園）などの施設やサービスの定期的な利用の有無」の設問では、全体では69.2%が利用しており、【子どもの年齢別】でみると、3歳以上では

ほとんどの人が利用しており、1歳、2歳でも50%以上が「利用している」と回答しています。

20ページ、今回の調査で寝屋川市が独自に追加した設問となっています。「問12-2 幼児教育無償化が実施された場合、幼稚園、保育所（園）や認定こども園などを利用したいか」の設問です。「利用したい」と回答した割合が88.7%となっています。「問12-3 幼児教育無償化になったら利用したい施設やサービス」の設問では、「幼稚園」52.3%、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」41.4%、「認可保育所」35.7%の順に高くなっています。

21ページ、「問12-4 平日（月曜日から金曜日）に、定期的に利用している施設やサービス」の設問です。「認可保育所」40.8%、「幼稚園」26.2%、「認定こども園（保育所部分）」12.9%の順に高くなっています。

27ページ、「3 子どもが病気などになったときの対応」についてです。「問13 この1年間で、子どもが病気やけがのため幼稚園や保育所（園）などの施設やサービスを利用できなかったことがあったか」の設問です。「あった」と回答した割合が78.4%となっています。

28ページ、「問13-1 子どもが病気やけがで幼稚園や保育所（園）などの施設やサービスを利用できなかったときの対処方法とその日数」の設問です。「母親が仕事を休んだ」と回答した割合が66.5%となっており、「父親が仕事を休んだ」と回答した割合が21.9%となっています。30ページ、「イ 母親が仕事を休んだ日数」は「10～19日」と回答した割合が22.4%と最も高く、次いで「5日」と回答した割合が15.0%となっています。

32ページ、「問13-2 病気の子どものための保育施設などの利用希望」の設問です。「できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」と回答した割合が34.7%、「利用したいとは思わない」と回答した割合が63.9%となっています。

34ページ、「4 幼稚園、保育所等の利用希望」についてです。「問14 平日（月曜日から金曜日）に、定期的に利用したい施設やサービス」の設問です。「認可保育所」39.0%、「幼稚園」37.2%と回答した割合が高くなっています。35ページ、【子どもの年齢別】でみますと、0歳と1歳では「認可保育所」と回答した割合が高くなっており、2歳以上では「幼稚園」と回答した割合が高くなっています。

38ページ、今回の調査で国の通知により新たに追加した設問です。「問14-1 特に、幼稚園（幼稚園の預かり保育をあわせて利用する場合を含む）の利用を強く希望するか」の設問です。「はい」と回答した割合は67.8%となっています。

39ページ、「5 幼稚園や保育所の土日祝、長期休暇中の利用希望」についてです。「問15 土曜日、日曜日・祝日の幼稚園や保育所（園）などの利用希望」の設問です。「①土曜日」は、「利用する必要はない」と回答した割合は60.8%と最も高くなっています。41

ページ、「②日曜日・祝日」は、「利用する必要はない」と回答した割合が80.7%と最も高く、次いで「月に1～2回は利用したい」と回答した割合が14.2%となっています。

43ページ、「問16 幼稚園利用者の夏休み・冬休みなど長期休暇における幼稚園の利用希望」の設問です。「休みの期間中、週に数日利用したい」（39.3%）と「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」（13.2%）と回答した割合を合わせると50%を超えています。

45ページ、「6 育児休業など、仕事と子育ての両立について」についてです。「問17 育児休業の取得状況」の設問です。「①育児休業の取得状況」について、「育児休業を取った、あるいは今取っている」と回答した割合は、母親が36.9%、父親が3.0%となっています。47ページ、「③育児休業を取らずに働いた（取得していない）理由」について、母親は、「収入減となり、経済的に苦しくなる」（32.3%）、父親は、「仕事が忙しかった」（31.2%）と回答した割合が高くなっています。

49ページ、「問17-1 育児休業取得後の職場復帰の状況」の設問です。母親の育児休業取得後の職場復帰の状況は、「育児休業を取ったあと、職場に復帰した」（72.6%）と回答した割合が最も高く70%を超えています。「問17-2 育児休業から職場復帰したときの子どもの年齢と希望していた職場復帰のタイミング」の設問です。「①育児休業から職場復帰したときの子どもの年齢」について、母親の復帰の時期は、子どもが「1歳0か月」と「1歳1か月超～1歳6か月以内」と回答した割合がともに25.6%と最も高くなっています。50ページ、「③希望していた職場復帰のタイミング」について、母親については、「育児休業期間満了時」と回答した割合が29.5%と最も高くなっています。

52ページ、「問18 1日あたりの子どもと過ごす時間」の設問です。母親、父親が子どもと過ごす平均時間は、平日は、母親が8.42時間、父親が2.27時間となっており、母親と父親で差が大きくなっています。53ページ、「② 休日」の「ア 子どもと一緒に過ごす時間」について、母親父親ともに「12時間以上」と回答した割合が最も高くなっています。

55ページ、「7 小学校就学後の放課後の過ごし方（5歳以上の子どもをもつ保護者対象）」についてです。「問21 小学校低学年（1～3年生）における放課後（平日の小学校終了後）の過ごし方」の設問です。「自宅」と回答した割合が47.4%と最も高く、次いで「習い事」の割合が44.0%、「留守家庭児童会」の割合が32.1%となっています。

58ページ、「問22 小学校高学年（4～6年生）における放課後（平日の小学校終了後）の過ごし方」の設問です。「自宅」と回答した割合が55.6%と最も高く、次いで「習い事」の割合が54.7%となっており、高学年では自宅と習い事の割合が高くなっています。

61ページ、「問23 土曜日、日曜日・祝日における留守家庭児童会の利用希望」の設問です。「① 土曜日」については、「利用する必要はない」と回答した割合が60.9%と最も高く、次いで「低学年（1～3年生）の間は利用したい」と回答した割合が21.1%とな

っています。62ページ、「② 日曜日・祝日」については、「利用する必要はない」と回答した割合が82.6%と最も高くなっています。

63ページ、「問24 夏休み・冬休みなどの長期休暇期間中における留守家庭児童会の利用希望」の設問です。「低学年（1～3年生）の間は利用したい」と回答した割合が45.3%、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」と回答した割合が43.5%となっています。

64ページ、「8 保育所（園）などの不定期利用や宿泊を伴う一時預かりの利用」についてです。「問25 不定期な一時預かりの利用状況」の設問です。「利用していない」と回答した割合が78.6%と最も高くなっています。

66ページ、「問26 不定期な一時預かりの利用希望」の設問です。「① 利用希望」については、「利用したい」と回答した割合が43.3%、「利用する必要はない」と回答した割合が52.3%となっています。「② 利用したい理由」については、「買物、子どもたちやご自身の習い事、リフレッシュ」と回答した割合が73.0%と最も高く、次いで「冠婚葬祭、学校行事、子どもたちや親の通院など」と回答した割合が53.8%となっています。

68ページ、「問27 泊りがけで家族以外に子どもをみてもらわなければならなかったときの対応」の設問です。「① この1年間に泊りがけで家族以外に子どもをみてもらわなければならなかったか」について、「あった」と回答した割合が25.5%、「なかった」と回答した割合が73.2%となっています。

69ページ、「② 対処方法」について、「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった（同居している場合も含む）」と回答した割合が74.0%と最も高くなっています。

72ページ、「9 地域の子育て支援サービスの利用状況」についてです。「問28 地域子育て支援拠点事業等の利用状況」の設問です。「地域子育て支援拠点事業（こどもセンター、つどいの広場、子育て支援センター）」と回答した割合が27.9%、「保育所（園）や幼稚園で実施している子育て支援事業（園庭開放、絵本室開放、ふれあい遊びなど）」と回答した割合が12.5%となっています。

75ページ、「問29 地域子育て支援拠点事業の今後の利用希望」の設問です。「新たに利用したり、利用日数を増やしたりしたいとは思わない」と回答した割合が60.5%、次いで「利用していないが、今後利用したい」と回答した割合が20.7%となっています。

77ページ、「問30 子育て支援サービスの認知度・利用度・利用希望」の設問です。「① 知っている」について、認知度は、「③こんにちは赤ちゃん訪問」、「⑨RELATTO（リラット）」、「⑩つどいの広場、こどもセンター、子育て支援センター」、「⑪保育所（園）や幼稚園の園庭などの開放」と回答した割合が80%を超えています。78ページ、「② 利用したことがある」について、利用度は、「③こんにちは赤ちゃん訪問」、「⑩

つどいの広場、こどもセンター、子育て支援センター」と回答した割合が高く50%を超えています。79ページ、「③ 今後利用したい」について、今後の利用希望は、「⑨REL ATTO（リラット）」、「⑩つどいの広場、こどもセンター、子育て支援センター」と回答した割合が高く50%を超えています。一方、「④育児援助・家事援助」、「⑤離乳食相談」、「⑭家庭教育学級」で「いいえ」の割合が高く60%を超えています。

82ページ、「問36 子育てに対する地域の支え（子育てが地域の人に支えられていると感じるか）」の設問です。「① 子育てに対する地域の支え」について、「感じる」と回答した割合が73.8%となっています。「② 子育てを支えてくれると感じる地域の人」については、「同じ年ごろの子どもを持つ保護者」（65.8%）、「幼稚園、保育所（園）、認定こども園、地域子育て支援拠点などの職員」（65.8%）、「近所の人」（41.0%）と回答した割合が高くなっています。

83ページからは、就学児童（小学校1～3年生）がいる世帯の調査結果です。

86ページ、「問7 子どもの子育てや教育を主に行っている人」の設問です。「父母ともに」と回答した割合が50.1%、「主に母親」と回答した割合が47.8%となっています。「問8 日頃、子どもの面倒をみてもらえる人の有無」の設問です。「緊急時もしくは用事のあるときにはご自身や配偶者の親、親せきにみてもらえる」と回答した割合が61.0%と最も高く、「日常的にご自身や配偶者の親、親せきにみてもらえる」と回答した割合が39.0%となっています。

87ページ、「問9 子どもの子育てや教育について相談できる人・場所の有無」の設問です。「いる／ある」と回答した割合が96.6%となっています。「問9-1 子どもの子育てや教育について相談できる人・場所」の設問です。「配偶者」と回答した割合が79.2%と最も高く、「ご自身や配偶者の親、親せき、（同居している）家族」が75.5%、「友人や知人」が75.3%となっています。

90ページ、「問10・問11 保護者の就労状況」の設問です。母親の就労状況は、「フルタイム以外で働いている」と回答した割合が38.4%と最も高くなっています。

95ページ、「問10-3・問11-3 フルタイム以外で働いている人のフルタイムへの転換希望」の設問です。母親については、「フルタイム以外で働き続けることを希望」と回答した割合が60.1%となっています。

96ページ、「問10-4・問11-4 就労していない人の就労希望」の設問です。母親の就労希望は、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」と回答した割合が35.0%と最も高くなっています。

98ページ、「2 留守家庭児童会の利用状況と利用希望」についてです。「問12 平日（月曜日から金曜日）の留守家庭児童会の利用状況」の設問です。「利用している」と回答した割合が27.5%、「利用していない」と回答した割合が72.3%となっています。

102ページ、「問13-2 日曜日・祝日における留守家庭児童会の利用希望」の設問です。「利用する必要はない」と回答した割合が72.9%と最も高く、次いで「月に1～2回は利用したい」と回答した割合が21.7%となっています。

104ページ、「問13-4 留守家庭児童会に希望すること」の設問です。「施設や設備を改善する」と回答した割合が42.6%と最も高く、次いで「朝の利用時間を延長する」と回答した割合が24.0%となっています。

105ページ、「問13-5 現在、留守家庭児童会を利用している子どもの小学校4年生以降の放課後の過ごし方」の設問です。「① 小学校4年生以降の放課後の過ごし方」について、「留守家庭児童会を利用したい」と回答した割合が50.4%と最も高く、次いで「スポーツクラブや学習塾などの習い事をさせたい」と回答した割合が44.2%となっています。

107ページ、「問14-1 留守家庭児童会を利用していない人の今後の留守家庭児童会の利用希望」の設問です。「① 留守家庭児童会を利用していない人の今後の留守家庭児童会の利用希望」について、「今後も利用しない」と回答した割合が85.8%と最も高く、「利用したい」と回答した割合が7.7%となっています。

109ページ、「問15 この1年間で子どもが病気やけがのため小学校を休まなければならなかったことがあったか」の設問です。「あった」と回答した割合が73.1%、「なかった」と回答した割合が26.2%となっています。

110ページ、「問15-1 子どもが病気などで小学校を休まなければならなかったときの対処方法とその日数」の設問です。「① 対処方法」について、「母親が仕事を休んだ」と回答した割合が55.1%と最も高く、次いで「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった（同居している場合も含む）」と回答した割合が32.1%となっています。

114ページ、「問15-2 病気の子どものための保育施設などの利用希望」の設問です。「① 病気の子どものための保育施設などの利用希望」について、「利用したいと思わない」と回答した割合が74.9%と最も高く、「できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」と回答した割合が21.5%となっています。

115ページ、「問16 不定期的な一時預かりの利用状況」の設問です。「① 子どもを一時的に家族以外の人に預けなければならなかったときの対処方法」について、「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった（同居している場合も含む）」と回答した割合が48.6%と最も高く、次いで「預けるようなことはなかった」と回答した割合が44.3%となっています。

117ページ、「問17 泊りがけで家族以外に子どもをみてもらわなければならなかったときの対応」の設問です。「① 泊りがけで家族以外に子どもをみてもらわなければならなかったことがあったか」について、「あった」と回答した割合は10.9%、「なかった」と回答した割合は86.8%となっています。118ページ、「② 対処方法」としては、「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった（同居している場合も含む）」と回答した割合が80.4%となっています。

120ページ、「問18 1日あたりの子どもと過ごす時間」の設問です。母親、父親が子どもと一緒に過ごす平均時間は、平日は、母親が5.58時間、父親が2.07時間となっています。121ページ、「イ 子どもと一緒に過ごす時間は十分だと思うか」について、父親は、「不十分だと思う」（27.9%）と「あまり十分だと思わない」（22.0%）と回答した割合の合計は約50%となっています。「② 休日」の「ア 子どもと一緒に過ごす時間」について、母親父親ともに「12時間以上」と回答した割合が最も高くなっています。

124ページ、「問22 子育てに対する地域の支え（子育てが地域の人に支えられていると感じるか）」の設問です。「① 子育てに対する地域の支え」について、「感じる」と回答した割合が77.2%となっています。「② 子育てを支えてくれると感じる地域の人」について、「同じ年ごろの子どもを持つ保護者」と回答した割合が75.7%と最も高く、次いで「近所の人」と回答した割合が37.8%、「学校の先生」と回答した割合が34.0%となっています。

〔事務局（辻）〕

只今、ニーズ調査の中身ということで、集計結果について御報告させていただきました。ちょっとボリュームが大きいですが、4月以降、計画書を策定していくということでございますので、作成にあたりましては、本日出席いたしております、教育、保育、及び地域子ども・子育て支援事業を担当しております各課と協力のもと、一丸となって計画作成を進めてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。事務局からは以上でございます。よろしくお願いいたします。

〔日浦委員長〕

大変たくさんの項目について、ていねいに御説明いただきましてありがとうございます。今日突然見て何か御意見を言うのは大変難しいことだとは思いますが、今お気づきのことで、どうしてもここで聞いておきたいとか、あるいはこれはどうなっているのかということがありましたら、お伺いしたいと思います。一つ一つは興味深いですが、数字ですから、今何かというのは言いづらいですね。ただ、内容をよく見たら、項目間で

矛盾しているんじゃないかと思うことがありますね。何か特に印象に残ったこととか、感想でも結構ですが、何かありますか。

では、一つだけ私のほうからお伺いします。回収率の50%というのは、私どもが調査するときには20何%でも回答率は高いということなんですけれど、前回調査が54.1%、今回が50%で、初めに見たときは「回収率は高いですね」と申し上げたのですが、他市との比較ではどうなのでしょう。まだ出ていないですか。前回調査はどうなのでしょう。寝屋川市というのはこういうことに回答してくださりやすいのでしょうか。国がこういう調査をしろと言っているものですから、大体比較はできると思いますが、前はどうか。

〔事務局（辻）〕

申し訳ありません。今データを持ち合わせておりませんが、ちょっと心配している部分といたしましては、前回は54.1%あったのですが、ボリュームのある調査でございましたので、おっしゃっているように、これだけあるとなかなか至らないかなという心配がありました。でも、50%を確保できたということで、個人的にはホッとしているところでございます。

〔日浦委員長〕

先ほど事務局がお願いをおっしゃっていましたが、何かお気づきのことがありましたら、25日までにお願いいいたします。これは郵送ですか。

〔事務局（辻）〕

ファクスでも電話でも結構です。お願いしたいと思いますのでよろしくお願いいいたします。

〔日浦委員長〕

皆様、どうぞよろしくお願いいいたします。

それでは、案件4に移ります。「第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係る妊産婦アンケート調査報告書（素案）【速報】」について、説明をお願いいいたします。

〔事務局（宮崎）〕

案件4「第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係る妊産婦アンケート調査報告書（素案）【速報】」につきまして、御説明申し上げます。

資料4「第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係る妊産婦アンケート調査報告書（素案）【速報】」を御覧ください。

妊産婦アンケート調査報告書について御説明申し上げます。

1 ページ目をお開きください。調査の目的は、第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画を作成するに当たり、子育て支援施策を検討する上での参考とするため実施いたしました。

3 ページ、回答者の割合は、「妊婦」の方が約4割、「産婦」の方が約6割となっています。

4 ページ、「問2. 妊婦歯科健康診査の受診の有無または希望」の設問です。妊婦歯科健康診査を受診した、または受診したい方、「はい」と回答した割合は、全体で58.2%となっています。下の表を御覧ください。こちらの表は、【妊婦・産婦別・第1子・第2子以降別】でみた割合の表となっています。この表をみますと、妊婦・第1子と産婦・第1子ともに「はい」と回答した割合は6割を超えています。妊婦・第1子が65.8%、産婦・第1子が63.4%となっています。

5 ページ、「問3. 母乳で育てているか、育てたいと思うか」の設問です。「はい」と回答した割合は、全体で75.4%となっています。妊婦・産婦の「はい」「いいえ」の割合はほぼ変わりありません。

7 ページ、1歳未満のお子さんがある方に対して、「問5. 出かける場所を探すときの情報の入手先」の設問です。「友人や知人」と回答した割合は、全体で46.6%となっており、妊婦・産婦別においても「友人や知人」が高くなっています。

8 ページ、「問6. 月齢が近い子どもをもつ母親同士の「ママ友」は必要だと思うか」の設問です。「はい」と回答した割合は、全体で84.7%となっており、産婦は9割以上が「はい」と回答しています。

9 ページ、「問7. 月齢が近い子どもをもつ「ママ友」とどこで知り合ったか」の設問です。「以前からの友人・知人」と回答した割合が47.4%と最も高く、次いで「地域子育て支援センターなどの子育て支援施設」が23.5%となっています。下の表、【妊婦・産婦別・第1子・第2子以降別】をみますと、産婦・第2子以降は「近所の人」が29.9%で他よりも高くなっています。また、妊婦、産婦とも第1子の方は「ママ友はいない」と回答した割合が2割以上となっています。

10 ページ、「問8. 産後ケア事業の利用希望」の設問です。「はい」と回答した割合は全体では33.6%となっています。妊婦、産婦とも「はい」と回答した割合は3割強となっています。11 ページ、「利用したいサービス」について、「デイサービス（日帰り）」と回答した割合は、全体で76.7%と高くなっています。

12ページ、「問9. 現在の就労状況」の設問です。「働いていない」と回答した割合は、全体では45.5%となっています。「フルタイムで働いている」と「フルタイム以外で働いている」を合計した割合は、妊婦は約30%弱、産婦は約6%弱となっています。

13ページ、「問9-1. 育児休業の取得予定」の設問です。全体では6割以上が育児休業を「取得する予定」と回答しています。14ページ、育児休業を「取得する予定の期間」については、全体では、「1歳0か月」が33.3%と最も高く、6割以上が1歳までの期間と回答しています。

15ページ、「問10. 平日に子どもを預かる施設やサービスを定期的に利用して働きたいと思うか」の設問です。「働きたいと思う」と回答した割合は、全体で65.3%となっています。

16ページ、「問10-1. 働くときに利用したい施設やサービス」の設問です。「認可保育所」と回答した割合は、全体で64.0%と最も高くなっています。妊婦と産婦で回答の傾向に違いはありません。

18ページ、「問10-2. 施設やサービスを利用したい開始年齢」の設問です。「1歳～1歳6か月未満」と回答した割合は、全体で41.1%と最も高くなっています。次いで高い年齢は「3歳～4歳未満」と「6か月～1歳未満」が高くなっています。

19ページ、「問10-3. 施設やサービスを利用して働く上で心配なこと」の設問です。回答で高くなっている項目は、全体で、「希望する時期にすぐに利用できるか」65.7%、「仕事と育児を両立できるか」60.6%、「希望する施設やサービスを利用できるか」53.7%の順で高い割合になっています。

21ページ、「問12. 妊娠・出産に関する情報の入手先」の設問です。この設問は5つの分野について回答いただいています。妊娠・出産に関する情報の入手先は、いずれの分野とも「インターネット」の割合が最も高くなっています。インターネットに次いで、「友人・知人」が高くなっている分野が多いです。＜①妊娠出産にあたり利用できる制度について＞と＜⑤子育て支援の制度やサービスについて＞については、「市役所などの公的機関」の割合も高くなっています。詳細につきましては、22ページ～26ページに掲載しておりますので、後ほど御覧ください。

27ページ、「問13. 妊娠中・出産前後・産後において支援を受けたと感じる人や機関、心配事や悩みを相談できる人や機関」の設問です。「夫・パートナー」と回答した割合は、全体で74.6%となっており、次いで「自分または夫の親」が69.8%と高くなっています。

29ページ、夫・パートナーのいる方にお聞きする設問です。この設問は4つの項目について御回答いただいています。＜④夫・パートナーとの関係は良好だと思う＞と＜③夫・パートナーとよく話をするほうだ＞については、「そう思う」と回答した割合は8割以上

を占めています。＜②夫・パートナーは子育てに協力的なほうだ＞も7割を超えており、＜①夫・パートナーは家事をよくするほうだ＞では約6割となっています。各分野の詳細は、30ページ～33ページに掲載しておりますので、後ほどご確認をお願いいたします。

34ページ、夫・パートナーの親御さんとのことについての設問です。＜①子育てについて親に気軽に相談できる＞と＜③自分自身が親の愛情を感じている＞については、「そう思う」と回答した割合が約8割となっています。＜②子育ての手助けを親に気軽に頼める＞については、「そう思う」と回答した割合は約6割となっています。

38ページ、産婦の方にお聞きする設問です。子育てについてたずねたところ、＜①自分が子どもをもって親の有難さがわかった＞については、「そう思う」と回答した割合が81.1%で、＜②子育ては、つらいこともあるが楽しいことのほうが多い＞は、「そう思う」と回答した割合が74.8%となっています。＜③子育ては、楽しいことよりもつらいことのほうが多い＞は「そう思う」と回答した割合が5.7%となっています。

40ページ、「問17. 子育て支援サービスの認知度・利用度」の設問です。「RELATTO（リラット）」と回答した割合は、全体では71.6%と最も高く、次いで「子育て支援情報誌『ねやがわ子育てナビ』」が62.3%となっています。41ページ、「②今後利用したい」については、「RELATTO（リラット）」が53.4%で最も高く、次いで「つどいの広場、こどもセンター、子育て支援センター」と「保育所（園）、幼稚園などの育児相談・子育て支援」がともに36.9%となっています。今後の利用意向は、産婦よりも妊婦のほうが総じて高くなっています。

案件4「第2期寝屋川市子ども・子育て支援事業計画作成に係る妊産婦アンケート調査報告書（素案）【速報】」につきましては、以上でございます。

〔日浦委員長〕

ありがとうございました。皆様から今言っておきたいこと、あるいは質問しておきたいことがありましたら、先ほどと同様に、3月25日までに、何かありましたら、ファクスあるいはお電話で御連絡いただけましたらということです。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、案件5「その他」について、事務局からお願いいたします。

〔事務局（辻）〕

先ほどもお願いしていますが、妊産婦調査についても御意見がございましたら、月曜日までということで、お忙しいところ申し訳ありませんが、よろしくお願いいたします。

案件5「その他」でございます。今年度の子ども・子育て会議は本日が最後となっております。来年度は、ニーズ調査結果を踏まえた量の見込みと確保方策、それを踏まえて先ほど申しました計画のほうを本格的に策定していくという、大事な年になってきます。来年度も引き続きよろしくお願い申し上げます。次回の会議日程につきましては、後日あらためて日程調整をさせていただきますので、よろしくお願いいたします

事務局からは以上でございます。

〔日浦委員長〕

ありがとうございました。

皆様から何かございますか。

ないようですので、これで会を閉じたいと思います。

それでは、これをもちまして、本日の会議を終わりにさせていただきます。ご協力どうもありがとうございました。

〔事務局〕

どうも、ありがとうございました。